

企業ニュース ニチレイ

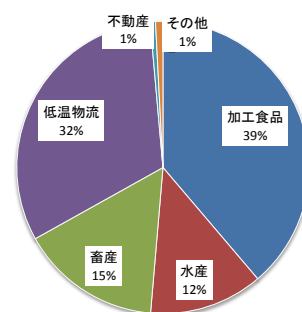
(東証1部 : 2871) <https://www.nichirei.co.jp/>

作成者: 兵藤 三郎

冷凍食品大手

1942年、水産統制令に基づき水産各社の保有する冷蔵倉庫・販売所等を統合し帝国水産統制として設立された。1945年に日本冷蔵として再スタート、以降水産や畜産、加工食品等に事業領域を拡大させてきた国内食品メーカー。冷凍食品の大手（国内2強の1社）で、同事業は少子高齢化の進展に伴い需要が高まる中食・外食向け需要拡大が期待できよう。当社の冷凍食品は果汁入りアイスキャンディ「レイカ（冷果）」が始まりで、東京オリンピック（1964年）では選手村への食材供給にも貢献した。2001年に発売された「本格炒め炒飯」は現在でも人気の高いロングセラー商品となっている。現在19.3期を最終年度とする中期経営計画「POWER UP 2018」を推進中、数値目標（売上高5,670億円、営業利益286億円、当期純利益182億円）は超過達成の見込み。

◇18.3期売上高構成比



(出所) ニチレイ資料よりCAM作成

中期的にも加工食品が業績をけん引

19.3期・第2四半期累計（4-9月）の連結業績は売上高が2,890億円、前年同期比2%増、営業利益が138億円、同15%減。低温物流や畜産の伸長で増収となったが、業務用調理品の減収やタイ事業の業績悪化により減益となった。業務用調理品は前期大手顧客向けにキャンペーン商品を取り扱った反動減、タイ事業は通貨（パーツ）高と鶏副産物（ガラ）の価格下落が影響した。

19.3期業績の会社計画は、売上高が5,860億円、前期比3%増、営業利益が310億円、同4%増。原材料上昇の影響は受けるが、主力商品の拡販などで増収増益を確保しよう。上期課題となった業務用調理品の市場は安定的に拡大しており、今下期（10-3月）は前年同期比で大幅伸長を計画、タイ事業も鶏副産物の販売価格が持ち直し傾向にあり、共に改善が予想できよう。社会構造の変化により加工食品需要は拡大傾向にあり、注力している冷凍食品の生産能力増強効果も期待できよう。当社は3月1日納品分より業務用商品の価格改定を行うと発表した。同値上げは19.3期業績への貢献はほとんどなかろうが、来期以降では、年間30億円程度の増益効果を予想する。

[株価動向・投資判断]

少子高齢化の進捗等日本が抱える構造問題で、今後も当社が展開する事業領域である中食市場は拡大しよう。能力増強効果や価格適正化で業績拡大が予想されよう。

<2871 ニチレイ 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		1株利益		1株配当	
	百万円	(伸び率)	百万円	(伸び率)	百万円	(伸び率)	百万円	(伸び率)	円	円	円	円
17.3	539,657	(1)	29,309	(36)	29,105	(36)	18,751	(39)	135.1		22.00	
18.3	568,032	(5)	29,897	(2)	30,650	(5)	19,097	(2)	142.2		30.00	
19.3 予	586,000	(3)	31,000	(4)	31,000	(1)	19,800	(4)	148.6		32.00	

(注) 16年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施。17.3期の1株配当は、併合前6円と併合後16円の合計で表示。



[主要株価指標]		(売買単位: 100株)
株価 (2019/1/7)		3,125 円
昨年来高値 (高値日)		3,300 円 (18/12/3)
同 安値 (安値日)		2,485 円 (18/8/1)
予想 P E R (19.3 予)		21.0 倍
1株株主資本 (PBR算出用)		1,286.0 円
P B R		2.43 倍
予想配当利回り		1.02 %
(1株当たり配当金 32.00 円)		
R O E (18.3)		11.9 %
発行済み株式数		13,993 万株